

2	款	総務費	1	項	総務管理費	7	目	企画費		
事業	事務事業名	学生のまちづくり事業					担当	部名	企画管理部	
							課名	政策推進課		
041	予算事業名	(企画推進費)					電話	51-6612		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 26 年度	終了年度		実 施 方 法 (H28)	業務委託			
	総合計画	施策の大綱	第 5 部	みんなで創る開かれたまち			一部業務委託			
		政策(章)	第 1 章	市民が主役のまちづくり						
		施策(節)	第 3 節	学生が参画するまちづくりの推進			市直営			
	根拠法令等	射水市学生のまちづくり推進会議設置要綱								
事業目的	対象	誰を・何を	学生のまちづくり推進会議委員及び学生の政策提案参加者							
	意図	どのような状態に	地域が抱える課題について理解を深め、自分自身の研究、就業、人生設計について考える機会とする。							
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名			
		件		9	20	20	政策提案数(平成27年度から募集)			
事業内容	手段	どのような方法で	・学生のまちづくり推進会議において、未来創造課の射水市PR動画作成事業に協力する。 ・政策提案について早い時期から各高等教育機関に課題を提示し、1月に審査会を実施する。							
			活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名	
		回	4	3	5	6	会議開催回数			
事業コスト	財源内訳	項目(単位:千円)	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項			
		直接事業費	82	213	181	256	平成27年度から学生の政策提案事業が始まり、優秀な提案に対する賞品、審査員への謝礼などの事業費が必要になった。			
		(当初予算額)	(207)	(237)	(259)					
		うち臨時職員人件費								
		国・県支出金	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
その他	0	0	0	0						
一般財源	82	213	181	256						
個別評価(1次評価)	評価項目	担当課による説明								
	妥当性(a~c)	a	高等教育機関が集積している当市において、学生のまちづくり事業は有意義であり、市が実施すべきものである。							
	有効性(a~c)	a	地域における課題について研究し解決策を提案することは、学生が自分自身の研究や将来について考えるきっかけとなる。							
	効率性(a~c)	a	業務の性質上、外部への委託が難しく、また正規職員の業務負担は必要最小限と思われる。							
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等								
	廃止・休止	高等教育機関に在籍する学生が地域の課題について研究しその解決策について提案することは、学生が自分自身の研究等について考える機会となるのみならず、地域の課題解決、地域活性化につながる可能性もあるので、現行どおり事業を進めたい。								
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
	やり方改善									
現行どおり										
拡充										
総合評価(2次評価)	評価委員会のコメント									
	募集テーマを決める際は、各校の指導教官に絞り込んでもらう、あるいは、学生自身に地域の課題を発見してもらうなど、実施段階の学校側とのプロセスを重視し、学生が興味を持って本事業に積極的に参加するよう工夫しながら事業を進めること。									

2	款 総務費	1	項 総務管理費	7	目 企画費		
事業	事務事業名	学生のまちづくり事業			担当部署	企画管理部	
	041	予算事業名	(企画推進費)			課名	政策推進課
					電話	51-6612	
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)				判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					×
	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価(a~c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価(A~C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分	類型区分						
	補助区分	算定方法						
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制		
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算		項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を				法人会員数		
	意図	どのような状態に				個人会員数		
事業内容	手段	どのような方法で						